

第1号様式(第5条関係) その2-4 ※基準日現在の状況で申請してください。

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和 年 月 日

令和7年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

フリガナ			申請者の住所 〒奈良県 連絡先電話番号(- -)
申請者 (主たる生計維持者等)			
高校生等との関係	主たる生計維持者(父母) / 主たる生計維持者(父母以外) / 本人		
対象となる高校生等	生徒氏名	生年月日 (基準日時点)	昭和 年 月 日 (歳)
		入学年月	令和 年 月
	在学する学校名	年 組(出席番号)	
		国立 / 都道府県立 / 市町村立	
転学・退学等による過去の専攻科における在学期間	学校名	在学期間	~ 年 月 日
	学校の種類 課程・学科	在学中に給付金を 受給した回数	☐ なし ☐ 1回
	学校名	在学期間	~ 年 月 日
	学校の種類 課程・学科	在学中に給付金を 受給した回数	☐ なし ☐ 1回

【1】【2】および裏面の【3】【4】の該当箇所すべてに記入し

【1】確認事項

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- ☐ 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- ☐ 2. 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないことについて、了承します。
- ☐ 3. 私は、高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ 4. 高校生等※は、児童福祉法による児童入所施設措置費(特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
- ☐ 5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金(専攻科)をこれまでに受給した回数は、()回です。

※この申請書の対象となる高校生等のことです。

申請者署名
(主たる生計維持者等)
(自署)

【2】申請区分について

申請される世帯区分に○を記入してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
①	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯
②	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が105,500円未満である世帯(①を除く)
③	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が105,500円以上264,500円未満かつ扶養されている子が3人以上である世帯

【3】生計維持者等の所得の状況について

次の者の課税証明書等を提出します。①から④の中から、該当するものを選択してください。

①	☐	生計維持者(父と母) 2名分 ※ 配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
②	☒	主たる生計維持者(父又は母) 1名分
	☐	・未婚、離婚、死別等により父又は母が1人の場合 ※基準日以前に離婚・死別等により父又は母1名の場合
	☐	・基準日時点で父と母2名が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父又は母1人の課税証明書等を提出できない場合 (例)DVにより一方の証明書等が添付できない 等
③	☐	主たる生計維持者(父母以外) 1名分 ・主たる生計維持者となる父と母が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている 等
④	☐	生徒本人 ①～③に該当する生計維持者が存在しない場合

課税証明書等を提出する生計維持者等の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

(2) 次の必要書類を添付します。必ずすべての書類を添付してください。

1	☐	家計急変の発生事由を証明する書類及び申請理由書 (例: 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃業等届出 等)
2	☐	家計急変後の収入を証明する書類 (例: 会社作成の給与見込、直近の給与明細 等)

【4】扶養親族の状況について

- 基準日現在の、世帯全員の状況を記入してください。
- 続柄は、生徒本人を基準としてください。

続柄 (例: 兄・姉等)	氏名	生年月日	職業又は 学校名・学年	扶養されている 兄弟姉妹に○
生徒本人		S・H・R / /		
		S・H・R / /		
		S・H・R / /		
		S・H・R / /		
		S・H・R / /		
		S・H・R / /		

<学校記入欄>

上記の生徒は、令和 年 月 日に、本校第 学年に在学し、修学支援事業費補助金の補助要件を満たし、休学していないこと及び下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

- ア 退学、停学(三か月以上)の処分を受けた者
- イ 前年度における習得単位数の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
- ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること

--	--

令和 年 月 日

学校名

学校長名

学校収受印

学校担当者		問い合わせ電話番号	
-------	--	-----------	--